



発行 新潟県  
**第 96 号**  
 平成27年12月11日  
 毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 1491 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定介護機関の指定（福祉保健課）
- 1492 介護保険法による指定介護老人福祉施設の指定（高齢福祉保健課）
- 1493 介護保険法による指定居宅サービス事業者又は指定介護予防サービス事業者の事業廃止届（高齢福祉保健課）
- 1494 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指定(障害福祉課)
- 1495 公共測量の実施通知（監理課）
- 1496 公共測量の実施通知（監理課）
- 1497 公共測量の実施通知（監理課）
- 1498 道路の区域変更（道路管理課）
- 1499 道路の供用開始（道路管理課）
- 1500 建築基準法による道路位置の指定（建築住宅課）

公 告

- 行政文書及び公文書の公開の実施状況（法務文書課）
- 個人情報保護の運用状況（法務文書課）
- 特定調達契約の落札者等（出納局会計検査課）

病院局公告

- 一般競争入札の実施（病院局総務課）
- 一般競争入札の実施（病院局総務課）
- 一般競争入札の実施（病院局総務課）
- 一般競争入札の実施（病院局総務課）
- 一般競争入札の実施（病院局総務課）
- 一般競争入札の実施（病院局総務課）

選挙管理委員会告示

- 78 直接請求を行う場合に必要な選挙権を有する者の数（選挙管理委員会）

告 示

◎新潟県告示第1491号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第1項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法第54条の2第1項の規定により、指定介護機関を次のとおり指定した。

平成27年12月11日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

事業者の名称	主たる事務所の所在地	事業所の名称	事業所の所在地	指定したサービスの種類	指定年月日

合同会社ライフサポートけいあい	西蒲原郡弥彦村上泉1892-20	合同会社ライフサポートけいあい	西蒲原郡弥彦村上泉1892-20	居宅介護支援	H27. 9. 30
有限会社アシスト	山形県酒田市こがね町2-25-1	グループホームさんぽく	村上市府屋68番地	認知症対応型共同生活介護	H27. 10. 23
有限会社アシスト	山形県酒田市こがね町2-25-1	グループホームさんぽく	村上市府屋68番地	介護予防認知症対応型共同生活介護	H27. 10. 23
株式会社Smile	魚沼市並柳12-2	すまいる山田	魚沼市山田293-1	小規模多機能型居宅介護	H27. 10. 13
合同会社心つなぐ手	上越市柿崎区直海浜1633番地5	ひまわり訪問介護	柏崎市東長浜町6-38 ベコビル2階201号室	介護予防訪問介護	H27. 11. 1
社会福祉法人慈豊会	阿賀野市前山294番地1	デイサービスいらかの丘	阿賀野市福永1167番地5	通所介護	H27. 9. 9
社会福祉法人慈豊会	阿賀野市前山294番地1	デイサービスいらかの丘	阿賀野市福永1167番地5	介護予防通所介護	H27. 9. 9
医療法人社団橘光葉会	三条市北入蔵2丁目17番27号	三条東老人訪問看護ステーション	三条市北入蔵2丁目17番27号 三条東病院内	介護予防訪問看護	H27. 8. 1

## ◎新潟県告示第1492号

介護保険法（平成9年法律第123号）第48条第1項第1号の規定により、指定介護老人福祉施設を次のとおり指定した。

平成27年12月11日

新潟県知事 泉田 裕彦

施設の名称	所在地	開設者	指定年月日
特別養護老人ホームおおさわの里（ユニット型）	新潟県糸魚川市大字大沢313番地1	社会福祉法人能生名立福祉会	平成27年12月1日

## ◎新潟県告示第1493号

介護保険法（平成9年法律第123号）第75条第2項（又は第115条の5第2項）の規定により、指定居宅サービス事業者（又は指定介護予防サービス事業者）から次のとおり事業の廃止の届出があった。

平成27年12月11日

新潟県知事 泉田 裕彦

事業所の名称	所在地	事業者	サービスの種類	届出の受理年月日	廃止年月日
訪問介護たんぼぼ	新潟県村上市羽ヶ榎54番地6	株式会社ユキオハウジング	訪問介護 介護予防訪問介護	平成27年11月9日	平成27年10月31日

## ◎新潟県告示第1494号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第59条第1項の規定により、指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）を次のとおり指定した。

平成27年12月11日

新潟県知事 泉田 裕彦

名称	所在地	担当する医療の種類	指定年月日
ミツワ薬局	長岡市三和 2-3-3	育成医療・更生医療	平成27年12月1日

## ◎新潟県告示第1495号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、国土交通省北陸地方整備局 高田河川国道事務所長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

平成27年12月11日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 作業種類 公共測量（基準点測量）
- 2 作業期間 平成27年10月7日から平成28年1月29日まで
- 3 作業地域 上越市（全域）

## ◎新潟県告示第1496号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、国土交通省北陸地方整備局 高田河川国道事務所長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

平成27年12月11日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 作業種類 公共測量（数値地形図作成）
- 2 作業期間 平成27年10月7日から平成28年1月29日まで
- 3 作業地域 上越市（全域）

## ◎新潟県告示第1497号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、国土交通省北陸地方整備局 高田河川国道事務所長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

平成27年12月11日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 作業種類 公共測量（路線測量）
- 2 作業期間 平成27年10月7日から平成28年1月29日まで
- 3 作業地域 上越市（全域）

## ◎新潟県告示第1498号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県佐渡地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成27年12月11日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 佐渡一周線
- 3 道路の区域

区	間	新旧の別	敷地の幅員	延長
---	---	------	-------	----

佐渡市岩谷口 500 番 3 から 同市岩谷口502番 1 まで	新	4.8～24.0メートル	203.2メートル
	旧	4.0～24.0メートル	184.8メートル

◎新潟県告示第1499号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。  
 なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県佐渡地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成27年12月11日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 路線名 県道 佐渡一周線
- 2 供用開始の区間 佐渡市岩谷口500番3から同市岩谷口502番1まで
- 3 供用開始の期日 平成27年12月11日

◎新潟県告示第1500号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第5号の規定により、道路の位置を次のとおり指定した。

平成27年12月11日

新潟県上越地域振興局長

- 1 指定道路の種類 第42条第1項第5号の規定による指定に係る道路
- 2 指定の年月日 平成27年11月27日
- 3 指定道路の位置等

位 置	幅員（メートル）	延長（メートル）
糸魚川市大字能生字沖ノ御前1368番1の一部	5.01	45.01

公 告

行政文書及び公文書の公開の実施状況について（公告）

新潟県情報公開条例（平成13年新潟県条例第57号）第29条の規定及び附則第3項の規定によりなお効力を有するとされる新潟県情報公開条例（平成7年新潟県条例第1号）第19条の規定に基づく平成26年度における行政文書及び公文書の公開等の実施状況は、次のとおりである。

平成27年12月11日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 行政文書及び公文書の公開請求等の状況

区 分	受 付 窓 口		計
	行政情報センター	地 域 機 関 等	
請 求	1,041	894	1,935
行政文書	1,030	879	1,909
公文書	11	15	26
申 出	27	44	71

計	1,068	938	2,006
---	-------	-----	-------

## 2 行政文書及び公文書の公開決定の状況

区分	処 理 状 況				計	
	公 開	部分公開	非 公 開	取下げ等 不 存 在		
請 求	1,225	536	112	101	62	1,935
行政文書	1,220	522	105	94	62	1,909
公文書	5	14	7	7	0	26
申 出	12	54	5	5	0	71
計	1,237	590	117	106	62	2,006

## 3 行政文書の公開請求の実施機関別内訳及び決定状況

実施機関	請求件数	処 理 状 況				取下げ等	
		公 開	部分公開	非 公 開	不 存 在		
知 事 部 局	知 事 政 策 局	1		1			
	総 務 管 理 部	60	18	27	10	6	5
	県 民 生 活 ・ 環 境 部	40	23	13	4	4	
	防 災 局	7	3	2	2	1	
	福 祉 保 健 部	312	205	52	42	42	13
	産 業 労 働 観 光 部	21	13	7			1
	農 林 水 産 部	28	23	4	1	1	
	農 地 部	5	3		1	1	1
	土 木 部	414	313	82	2	2	17
	交 通 政 策 局	7	2	2	2	2	1
	出 納 局	1	1				
	村 上 地 域 振 興 局	43	25	16	1	1	1
	新 発 田 地 域 振 興 局	62	34	23	1	1	4
	新 潟 地 域 振 興 局	192	154	32	4	3	2
	三 条 地 域 振 興 局	77	56	19	2	2	
	長 岡 地 域 振 興 局	114	84	22	1	1	7
	魚 沼 地 域 振 興 局	28	13	14	1	1	
	南 魚 沼 地 域 振 興 局	35	13	21	1	1	
	十 日 町 地 域 振 興 局	43	19	23	1	1	
	柏 崎 地 域 振 興 局	38	22	15	1	1	
上 越 地 域 振 興 局	87	48	36	2	2	1	
糸 魚 川 地 域 振 興 局	46	28	16	1	1	1	
佐 渡 地 域 振 興 局	36	16	19	1	1		
計	1,697	1,116	446	81	75	54	
議 会	13	6	6			1	
企 業 局	12	5	3	1	1	3	
病 院 局	24	13	6	5	5		
教 育 委 員 会	63	45	12	5	2	1	
選 挙 管 理 委 員 会	13	8	4			1	
人 事 委 員 会	1		1				
監 査 委 員							

その他	公安委員会						
	警察本部	79	26	40	11	10	2
	労働委員会						
	収用委員会						
	新潟海区漁業調整委員会						
	佐渡海区漁業調整委員会						
	連合海区漁業調整委員会						
	内水面漁場管理委員会						
	新潟県住宅供給公社						
	新潟県土地開発公社						
	新潟県立大学						
	新潟県立看護大学	7	1	4	2	1	
	計	212	104	76	24	19	8
	合計	1,909	1,220	522	105	94	62

## 4 公文書の公開請求の実施機関別内訳及び決定状況

実施機関	請求件数	処 理 状 況				取下げ等
		公 開	部分公開	非 公 開	不 存 在	
知事 部 局	知事政策局					
	総務管理部	4		4	4	
	県民生活・環境部					
	防災局					
	福祉保健部					
	産業労働観光部	2	2			
	農林水産部					
	農地部					
	土木部	2		1	1	1
	交通政策局	1		1		
	出納局					
	村上地域振興局	1		1		
	新発田地域振興局	1			1	1
	新潟地域振興局	1	1			
	三条地域振興局	2		2		
	長岡地域振興局	8	2	6		
	魚沼地域振興局					
	南魚沼地域振興局					
	十日町地域振興局	1			1	1
	柏崎地域振興局					
上越地域振興局						
糸魚川地域振興局	1		1			
佐渡地域振興局						
計	24	5	12	7	7	
その他	企業局					
	病院局					
	教育委員会	1		1		
	選挙管理委員会					
	人事委員会	1		1		
監査委員						

労働委員会						
収用委員会						
新潟海区漁業調整委員会						
佐渡海区漁業調整委員会						
連合海区漁業調整委員会						
内水面漁場管理委員会						
計	2		2			
合計	26	5	14	7	7	

5 行政文書及び公文書の公開の申出の実施機関別内訳及び決定状況

実施機関	申出件数	処 理 状 況			
		公 開	部分公開	非 公 開	取下げ等
				不 存 在	
知 事 部 局	知事政策局				
	総務管理部	16	5	6	5
	県民生活・環境部	1		1	
	防災局				
	福祉保健部	3		3	
	産業労働観光部				
	農林水産部	3	2	1	
	農地部				
	土木部	1		1	
	交通政策局	1		1	
	出納局				
	村上地域振興局				
	新発田地域振興局	5		5	
	新潟地域振興局				
	三条地域振興局	5		5	
	長岡地域振興局	21	1	20	
	魚沼地域振興局				
	南魚沼地域振興局	1		1	
	十日町地域振興局				
	柏崎地域振興局				
上越地域振興局	11	3	8		
糸魚川地域振興局					
佐渡地域振興局	1		1		
計	69	11	53	5	
そ の 他	企業局				
	病院局				
	教育委員会				
	選挙管理委員会	1	1		
	人事委員会	1		1	
	監査委員				
	労働委員会				
	収用委員会				
	新潟海区漁業調整委員会				
	佐渡海区漁業調整委員会				
	連合海区漁業調整委員会				
	内水面漁場管理委員会				
	新潟県住宅供給公社				

新潟県土地開発公社						
新潟県立大学						
新潟県立看護大学						
計	2	1	1			
合計	71	12	54	5	5	

6 不服申立ての件数及び決定・裁決状況

不服申立件数		決定・裁決状況				取下げ	検討中
前年度からの審理継続件数	本年度不服申立件数	認容	一部認容	棄却	却下		
3	0			3			

7 行政情報センター等における情報提供件数

区分	資料閲覧	相談・案内	合計
行政情報センター	787	20	807
県民サービスセンター等	1,142	77	1,219
計	1,929	97	2,026

個人情報保護の運用状況について（公告）

新潟県個人情報保護条例（平成17年新潟県条例第2号）第53条の規定に基づく平成26年度における保有個人情報の開示等の運用状況は、次のとおりである。

平成27年12月11日

新潟県知事 泉田 裕彦

1 個人情報取扱事務の登録件数（平成27年3月末日現在）

実施機関		登録件数	実施機関		登録件数
知事部局	知事政策局	46	その他	議会	22
	総務管理部	122		企業局	25
	県民生活・環境部	232		病院局	55
	防災局	50		教育委員会	301
	福祉保健部	732		選挙管理委員会	31
	産業労働観光部	106		人事委員会	13
	農林水産部	361		監査委員	12
	農地部	60		公安委員会	1
	土木部	229		警察本部	136
	交通政策局	38		労働委員会	11
	出納局	24		収用委員会	7
	村上地域振興局			新潟海区漁業調整委員会	7
	新発田地域振興局	4		佐渡海区漁業調整委員会	6
	新潟地域振興局	14		連合海区漁業調整委員会	5
	三条地域振興局	2		内水面漁場管理委員会	5
	長岡地域振興局	2			
	魚沼地域振興局				
	南魚沼地域振興局				
	十日町地域振興局				



柏崎地域振興局	4		
上越地域振興局	2		
糸魚川地域振興局			
佐渡地域振興局	7		
計	2,035	計	637
合		計	
		2,672	

## 2 保有個人情報の開示請求等の状況（口頭による開示請求を除く。）

区分	受付窓口		計
	行政情報センター	地域機関等	
開示請求	108	19	127
訂正請求		5	5
利用停止請求			
計	108	24	132

## 3 保有個人情報の開示請求等の実施機関別内訳及び処理状況

## (1) 開示請求（口頭による開示請求を除く。）

実施機関	請求件数	処理状況			
		開示	部分開示	非開示	取下げ等
知事 部 局	知事政策局				
	総務管理部	5	4	1	
	県民生活・環境部				
	防災局				
	福祉保健部	8	3	4	1
	産業労働観光部	2	2		
	農林水産部	2	2		
	農地部				
	土木部				
	交通政策局				
	出納局				
	村上地域振興局				
	新発田地域振興局	2	1	1	
	新潟地域振興局	5	4	1	
	三条地域振興局				
	長岡地域振興局	7	1	4	2
	魚沼地域振興局				
	南魚沼地域振興局				
	十日町地域振興局				
	柏崎地域振興局				
	上越地域振興局	2	2		
	糸魚川地域振興局				
	佐渡地域振興局				
計	33	15	14	4	
議会					
企業局					
病院局					
教育委員会	5	4	1		
選挙管理委員会					

その他	人事委員会					
	監査委員会					
	公安委員会					
	警察本部	87		84	2	1
	労働委員会					
	収用委員会					
	新潟海区漁業調整委員会					
	佐渡海区漁業調整委員会					
	連合海区漁業調整委員会					
	内水面漁場管理委員会					
	新潟県立大学					
	新潟県立看護大学	2		1	1	
	計	94		89	4	1
合計	127	15	103	8	1	

(2) 口頭による開示請求の件数

実施機関	件数
知事	295
企業局	1
病院局	93
教育委員会	13
人事委員会	298
議会	
新潟県立大学	70
新潟県立看護大学	38
合計	808

(3) 訂正請求

番号	訂正請求年月日	請求者	保有個人情報の内容	担当課(課・所)	決定内容	備考
1	H26. 12. 3	本人	請求者本人に関する個人情報(本人に関する記述)	県立看護大学	訂正	(H26. 9. 17開示請求)
2	H26. 12. 3	本人	請求者本人に関する個人情報(本人に関する記述)	県立看護大学	訂正	〃
3	H26. 12. 3	本人	請求者本人に関する個人情報(本人に関する記述)	県立看護大学	非訂正	〃
4	H26. 12. 3	本人	請求者本人に関する個人情報(本人に関する記述)	県立看護大学	非訂正	〃
5	H26. 12. 3	本人	請求者本人に関する個人情報(本人に関する記述)	県立看護大学	非訂正	〃

(4) 利用停止請求

なし

4 不服申立ての件数及び決定・裁決状況

不服申立件数		決定・裁決状況			
前年度か	本年度				
				取下げ	検討中

らの審理 継続件数	不服申立 件数	認 容	一部認容	棄 却	却 下		
1	3			1			3

5 事業者に対する是正の勧告件数

なし

6 事実の提供件数

なし

#### 特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

平成27年12月11日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

1 落札件名及び数量

警報機付きポケット線量計 1,738台

2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

新潟県出納局会計検査課

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

3 落札決定日

平成27年11月13日

4 落札者の氏名及び住所

株式会社千代田テクノル柏崎刈羽営業所

新潟県柏崎市荒浜2丁目15番5号

5 落札価格

28,155,600円

6 契約決定方式

一般競争入札

7 落札方式

最低価格

8 入札公告日

平成27年10月2日

### 病院局公告

#### 一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、薬剤業務支援機器（その1）について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成27年12月11日

新潟県立十日町病院長 塚田 芳久

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

薬剤業務支援機器（その1） 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成28年3月31日（木）

(4) 納入場所

新潟県立十日町病院

## (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。
- (4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。
- (5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

## 3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 948-0055  
新潟県十日町市高山32番地9  
新潟県立十日町病院経営課  
電話番号 025-757-5566 内線506

- (2) 入札説明書の交付方法  
本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。
- (3) 応札仕様書の提出期限

平成27年12月22日(火)午後3時00分

## 4 入札、開札の日時及び場所

平成27年12月25日(金)午後1時30分  
新潟県立十日町病院 2階 会議室

## 5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立十日町病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

- (6) 契約書作成の要否 要

- (7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

- (9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

## 一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、薬剤業務支援機器（その2）について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成27年12月11日

新潟県立十日町病院長 塚田 芳久

## 1 入札に付する事項

## (1) 購入等件名及び数量

薬剤業務支援機器（その2） 一式

## (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

## (3) 納入期限

平成28年3月31日（木）

## (4) 納入場所

新潟県立十日町病院

## (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

## 3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 948-0055

新潟県十日町市高山32番地9

新潟県立十日町病院経営課

電話番号 025-757-5566 内線506

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

平成27年12月22日（火）午後3時00分

## 4 入札、開札の日時及び場所

平成27年12月25日（金）午後1時45分

新潟県立十日町病院 2階 会議室

## 5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立十日町病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

---

**一般競争入札の実施について(公告)**

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、全自動錠剤分包機及び全自動散薬分包機について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成27年12月11日

新潟県立十日町病院長 塚田 芳久

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

全自動錠剤分包機及び全自動散薬分包機 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成28年3月31日(木)

(4) 納入場所

新潟県立十日町病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 948-0055

新潟県十日町市高山32番地9

新潟県立十日町病院経営課

電話番号 025-757-5566 内線506

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

平成27年12月22日(火)午後3時00分

4 入札、開札の日時及び場所

平成27年12月25日(金)午後2時00分

新潟県立十日町病院 2階 会議室

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立十日町病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

---

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、移動型X線撮影装置システムについて、次のとおり一般競争入札を行う。

平成27年12月11日

新潟県立十日町病院長 塚田 芳久

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

移動型X線撮影装置システム 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成28年3月31日(木)

(4) 納入場所

新潟県立十日町病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。
- (4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。
- (5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

### 3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
郵便番号 948-0055  
新潟県十日町市高山32番地9  
新潟県立十日町病院経営課  
電話番号 025-757-5566 内線506

- (2) 入札説明書の交付方法  
本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

- (3) 応札仕様書の提出期限  
平成27年12月22日(火)午後3時00分

### 4 入札、開札の日時及び場所

平成27年12月25日(金)午後2時30分  
新潟県立十日町病院 2階 会議室

### 5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立十日町病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

- (6) 契約書作成の要否 要

- (7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

- (9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

---

#### 一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、血液浄化装置について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成27年12月11日

新潟県立新発田病院長 堂前 洋一郎

---



## 1 入札に付する事項

## (1) 購入等件名及び数量

血液浄化装置 3式

## (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

## (3) 納入期限

平成28年3月31日(木)

## (4) 納入場所

新潟県立新発田病院

## (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 入札参加資格

## (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

## (2) 指名停止期間中の者でないこと。

## (3) 新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

## (4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

## (5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

## 3 入札説明書の交付場所等

## (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 957-8588

新潟県新発田市本町1丁目2番8号

新潟県立新発田病院経営課

電話番号 0254-22-3121 内線2516

## (2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

## (3) 応札仕様書の提出期限

平成27年12月21日(月)午後5時00分

## 4 入札、開札の日時及び場所

平成27年12月25日(金)午前10時30分

新潟県立新発田病院 5階大会議室

## 5 その他

## (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

## (2) 入札保証金

免除する。

## (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

## (4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立新発田病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

## (5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

## (6) 契約書作成の要否 要

## (7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

---

**一般競争入札の実施について(公告)**

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、セントラルモニタについて、次のとおり一般競争入札を行う。

平成27年12月11日

新潟県立がんセンター新潟病院長 佐藤 信昭

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

セントラルモニタ 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成28年3月31日(木)

(4) 納入場所

新潟県立がんセンター新潟病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 951-8566

新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3

新潟県立がんセンター新潟病院経営課

電話番号 025-266-5111 内線2313

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

4 入札、開札の日時及び場所

平成27年12月18日(金) 午前10時

新潟県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター3階研修室A

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(8) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。（提出がないときは、契約を締結しない場合がある。）

イ 詳細は入札説明書による。

## 選挙管理委員会告示

### ◎新潟県選挙管理委員会告示第78号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第74条第1項及び第75条第1項の規定による請求を行う場合に必要な選挙権を有する者の総数の50分の1の数並びに同法第76条第1項、第80条第1項、第81条第1項及び第86条第1項並びに地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第8条第1項の規定による請求を行う場合に必要な選挙権を有する者の総数の3分の1の数（その総数が40万を超え80万以下の場合にあってはその40万を超える数に6分の1を乗じて得た数と40万に3分の1を乗じて得た数とを合算して得た数、その総数が80万を超える場合にあってはその80万を超える数に8分の1を乗じて得た数と40万に6分の1を乗じて得た数と40万に3分の1を乗じて得た数とを合算して得た数）は次のとおりである。

平成27年12月11日

新潟県選挙管理委員会

委員長 長津 光三郎

1 選挙権を有する者の総数の50分の1の数

38,456

2 選挙権を有する者の総数の、80万を超える数に8分の1を乗じて得た数と40万に6分の1を乗じて得た数と40万に3分の1を乗じて得た数とを合算して得た数

340,350

3 県議会議員の選挙区別の選挙権を有する者の総数の3分の1の数

新潟市北区	20,821
新潟市東区	38,025
新潟市中央区	49,034
新潟市江南区	18,880
新潟市秋葉区	21,434
新潟市南区	12,803
新潟市西区	43,201
新潟市西蒲区	16,611
長岡市三島郡	77,140
上越市	54,219
三条市	27,890
柏崎市刈羽郡	25,675

---

新発田市北蒲原郡	31,540
小千谷市	10,291
加茂市南蒲原郡	11,623
十日町市中魚沼郡	18,671
見附市	11,471
村上市岩船郡	19,780
燕市西蒲原郡	24,816
糸魚川市	12,720
妙高市	9,521
五泉市東蒲原郡	18,380
阿賀野市	12,303
佐渡市	16,621
魚沼市	10,669
南魚沼市南魚沼郡	18,265
胎内市	8,535